



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 7774 URL http://www.jp-te.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 比留間 愛一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員経営管理本部長 (氏名) 山岡 寿一 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,090	42.1	84	-	84	-	67	-
29年3月期第2四半期	766	10.1	△161	-	△162	-	△164	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.65	-
29年3月期第2四半期	△4.06	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,663	8,090	93.4
29年3月期	8,546	8,005	93.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,090百万円 29年3月期 8,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,492	16.7	289	△7.2	288	△6.8	266	△3.7	6.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 1株当たり当期純利益は新株予約権による増加見込み数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	40,610,200株	29年3月期	40,591,800株
30年3月期2Q	164株	29年3月期	164株
30年3月期2Q	40,608,083株	29年3月期2Q	40,586,307株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に対する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

(http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日)における我が国経済は、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続く一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題、米国の経済政策の不確実性など様々な海外経済のリスクから、先行き不透明な状況が続きました。

再生医療分野では、旧薬事法の改正によって平成26年に施行された医薬品医療機器等法のもと、新たに複数の企業主導治験及び医師主導治験が開始され、再生医療等製品の上市にむけた活動が活発になってきました。また、同時期に制定された再生医療等安全性確保法によって、再生医療に用いる細胞加工の受託業が定義され、その臨床研究や自由診療が加速したものの、国が必要とする届出をしないまま、無届けで再生医療を提供していた医師や販売会社の関係者などが逮捕されるなど、その課題も明らかになってまいりました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開しました。各セグメントにおける概況は以下のとおりです(□内は当四半期における主な成果です)。

なお、第1四半期会計期間より、事業の報告セグメント区分について、今後の事業展開の観点から見直し、経営情報をより適切に表示するため変更しております。これまで「再生医療製品事業」に含まれていた「再生医療受託事業」を、当社の中核事業に育成するとの中期経営方針のもと、分離・独立させ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業において自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売を進めました。

・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷及び先天性巨大色素性母斑を適応対象としています。ジェイスの保険適用に関しては、平成28年4月より保険機能区分が①採取・培養キットと②調製・移植キットの2つに細分化され、償還価格がそれぞれ①4,380千円、②151千円/枚に改定されています。重症熱傷患者の治療を目的としているため、受注から製品が使用されるまでの間に患者死亡等の理由で使用中止になることがあり、保険償還できないリスクを抱えていましたが、平成28年4月以降、保険機能区分の細分化により、製造を中止した場合でも、①採取・培養キットの保険償還が可能となっています。

当第2四半期累計期間におけるジェイスの売上は、重症熱傷と、新たに適応対象に加わった先天性巨大色素性母斑の治療に伴う受注増加により、前年同期に比べ大幅に増加し、好調に推移しました。特に、昨年12月に保険適用となった先天性巨大色素性母斑への適応拡大が急速に普及し、ジェイスの売上拡大に大きく寄与しています。また当社は、ジェイスの表皮水疱症への適応拡大を保留していましたが、北海道大学皮膚科で実施されていた医師主導治験が終了したことを受け、表皮水疱症患者に発生する難治性のびらん・潰瘍部位に適用して速やかに上皮化することを目的として、一部変更承認取得を目指します。

・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、平成25年4月より保険収載された我が国第2号の再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。ジャックの保険機能区分についてもジェイス同様に細分化され、平成28年4月より、償還価格が①採取・培養キット879千円、②調製・移植キット1,250千円に改定されています。

当第2四半期累計期間におけるジャックの売上は、前年同期に比べ微増となりました。営業活動の結果、平成29年9月末現在、ジャックを使用できる医療機関(使用届出施設)は271施設あり、順調に増加したものの、新規の医療機関からの受注を十分に積みあげることができませんでした。当社は、ジャックの適応拡大として、手技簡素化/低侵襲化を目指す開発を引き続き進めています。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、委託研究機関からの助成金等を活用し製品開発を進めるとともに、受託開発・受託製造を積極的に進めました。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託（CDMO）サービス・開発業務受託（CRO）サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を活かし、細胞種（体細胞・幹細胞・iPS細胞）や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

当社は引き続き、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの助成金も活用し、複数の製品開発を進めました。

ニデックからの委託により開発を進めている自家培養角膜上皮は、角膜上皮幹細胞疲弊症を適応対象として治験を実施する中でフォローアップ治験を進めました。また、富士フイルムからの再生医療等製品の受託開発業務を進めました。大阪大学から開発を受託している口腔粘膜を使った角膜上皮幹細胞疲弊症を対象としたフォローアップ治験を進めました。更に当社は、新たにレグセル株式会社や兵庫医科大学などを始め、多くの企業やアカデミアから再生医療等製品の開発・製造を支援する受託契約を獲得しました。

・コンサルティング・特定細胞加工物製造受託

当社は、平成26年11月に施行された再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築など、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

再生医療等安全性確保法のもと、平成29年7月、名古屋市立大学病院における白斑や難治性皮膚潰瘍の治療（臨床研究）に使用する培養表皮の製造受託など、医療機関等からの特定細胞加工物製造委託契約を獲得しました。また、新たに提供計画作成支援や製造施設構築・運用コンサルティング契約も複数獲得しました。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織（ラボサイトシリーズ）の製造販売を進めました。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。ラボサイトエピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法は、標準法の一つとしてOECDの試験法ガイドラインTG439へ収載されています。また、同様にラボサイト角膜モデルでも、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指しています。

当第2四半期累計期間におけるラボサイトの売上は、エピ・モデル24を中心に、化粧品開発企業や製薬企業を主な顧客として販売を進め、平成29年4月に主力製品の一律10千円の値上げを実施した効果もあり、昨年同期に比べ増加しました。角膜モデルでは、平成29年8月、眼刺激性試験 OECDテストガイドライン収載に向けてコメント募集のため、OECDホームページにOECD TG492改訂版ドラフトが掲載されました。

こうした結果、当第2四半期累計期間における売上高は、再生医療製品事業及び再生医療受託事業並びに研究開発支援事業の売上高がともに好調に推移したことにより1,090,080千円（前年同期比42.1%増）となりました。売上好調に伴う売上総利益の増加により、営業利益は84,900千円（前年同期は161,847千円の営業損失）となり、第1四半期累計期間に引き続き、第2四半期累計期間も営業黒字となりました。経常利益は84,102千円（前年同期は162,984千円の経常損失）となり、四半期純利益は67,028千円（前年同期は164,884千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、795,273千円（前年同期比50.3%増）、再生医療受託事業の売上高は、245,358千円（前年同期比25.9%増）、研究開発支援事業の売上高は、49,447千円（前年同期比15.6%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、委託研究機関からの助成金対象費用を資産計上したこと等により前期末比117,544千円増の8,663,911千円となりました。負債は、助成金に係る仮受金の発生等により前期末比32,116千円増の573,343千円となりました。純資産は、新株予約権行使による資本金等の増加に加え、利益剰余金の増加により前期末比85,428千円増の8,090,568千円となり、自己資本比率は93.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,734	6,042,512
受取手形及び売掛金	833,474	496,812
仕掛品	8,810	10,959
原材料及び貯蔵品	96,335	86,156
その他	42,026	84,687
流動資産合計	5,070,381	6,721,129
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,044,722	1,009,657
土地	582,770	582,770
その他(純額)	97,788	112,024
有形固定資産合計	1,725,280	1,704,452
無形固定資産	37,831	30,516
投資その他の資産		
長期預金	1,700,000	200,000
その他	6,889	6,214
投資その他の資産合計	1,706,889	206,214
固定資産合計	3,470,001	1,941,183
繰延資産	5,984	1,599
資産合計	8,546,367	8,663,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,849	69,919
未払法人税等	44,094	35,937
賞与引当金	81,454	82,595
役員賞与引当金	—	1,775
その他	324,030	342,886
流動負債合計	498,428	533,114
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,900	34,900
その他	7,898	5,328
固定負債合計	42,798	40,228
負債合計	541,226	573,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,563	4,958,763
資本剰余金	2,779,563	2,788,763
利益剰余金	276,242	343,270
自己株式	△228	△228
株主資本合計	8,005,140	8,090,568
純資産合計	8,005,140	8,090,568
負債純資産合計	8,546,367	8,663,911

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	766,865	1,090,080
売上原価	424,508	458,156
売上総利益	342,356	631,924
販売費及び一般管理費	504,203	547,024
営業利益又は営業損失(△)	△161,847	84,900
営業外収益		
受取利息	2,434	2,405
受取配当金	0	0
その他	1,119	1,308
営業外収益合計	3,554	3,714
営業外費用		
株式交付費償却	4,657	4,470
その他	34	41
営業外費用合計	4,691	4,511
経常利益又は経常損失(△)	△162,984	84,102
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△162,984	84,102
法人税、住民税及び事業税	1,900	17,074
法人税等合計	1,900	17,074
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△164,884	67,028

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△162,984	84,102
減価償却費	48,505	57,309
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,687	1,141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,800	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,775
受取利息及び受取配当金	△2,434	△2,405
売上債権の増減額(△は増加)	124,655	336,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,530	8,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,710	21,070
未払金の増減額(△は減少)	△116,408	△27,983
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,549	△76,595
その他	98,309	67,350
小計	△53,198	470,456
利息及び配当金の受取額	3,434	1,761
法人税等の支払額	△4,122	△34,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,886	437,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△7,311	839
無形固定資産の取得による支出	△15,782	△754
その他	1,174	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,919	△399,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,252	△3,331
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,250	18,314
自己株式の取得による支出	△153	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,844	14,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,961	52,778
現金及び現金同等物の期首残高	2,153,865	2,189,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,079,903	2,242,512

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料及び貯蔵品の貯蔵品は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、管理方法の見直しを契機に、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うため、第1四半期会計期間より、総平均法による原価法に変更しました。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。